

1 管理職に対する特定事業主行動計画に関わる研修等の実施状況について

(1) 職員研修

ア 新任部長・課長級研修

各新任役職者を対象に、職責に必要な知識（組織マネジメント、人材育成・組織活性化等）の習得を行う研修

(実績)

年度	R 5	R 6	R 7
受講者数（部長級）	41名	21名	22名
受講者数（課長級）	75名	50名	66名

イ イクボス研修

所属長等を対象に、職員の子育てとキャリア形成の両立に向けた配慮や支援、職場環境のマネジメント等について学ぶ研修

(実績)

年度	R 5	R 6	R 7
受講者数	130名	100名	146名

ウ 女性向けキャリア形成支援研修

女性職員を対象に、リーダーシップを発揮するための意識改革や組織におけるマネジメント能力を養い、キャリア形成を支援する研修

(実績)

年度	R 6	R 7
受講者数	2名 ※係長級2名	3名 ※課長級1名、係長級2名

※ 令和6年度は関西広域連合団体連携型研修（加盟団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させる取組）として受講

※ 令和7年度は京都府と合同研修として実施

エ 仕事と子育てパートナーシップ研修

これから子育てをしていく職員や、すでに子育てをしている職員等を対象に、お互いの役割やキャリア形成等について、夫婦で共に考え、共有し、互いにサポートできるよう、配偶者と共に参加できる研修

(実績)

年度	R 5	R 6	R 7
受講者数	29名（5）	20名（5）	15名（3）

※（ ）は配偶者の受講人数

(2) 関連する取組

ア 仕事と子育ての両立支援制度に関する周知及び意向確認の実施

所属長等が、本人又は配偶者の妊娠・出産を申し出た職員、子が3歳になる前の職員、本人又は配偶者が育児休業等から復帰した職員と面談を行い、両立支援制度を周知するとともに、制度利用や働き方について意向確認を実施

イ キャリア相談窓口

職員自身のキャリア形成や、部下職員の育成を支援することを目的として、キャリア相談窓口を開設（令和7年9月24日～）

※ 令和7年度相談件数：69件（うち管理職員8件）

ウ 庁内広報誌での発信

女性管理職員に、仕事と家庭生活を両立するための工夫や昇任に対する考え方をインタビューし、庁内広報誌で紹介（令和7年度に新規記事として掲載）

2 政令市の女性管理職割合の推移（市長部局・全職種）

(%)

都市名	令和２年４月１日時点	令和７年４月１日時点
札幌市	非公表	非公表
仙台市	１７．３	２６．０
さいたま市	２５．５	２６．６
千葉市	非公表	非公表
川崎市	１９．０	２１．２
横浜市	非公表	非公表
相模原市	２３．５	２７．８
新潟市	１８．１	２７．１
静岡市	１２．１	１６．２
浜松市	非公表	非公表
名古屋市	１５．９	１６．９
京都市	１８．９	１７．３
大阪市 ※１０月１日時点	１５．９	２３．７
堺市	１６．６	２６．０
神戸市	１４．５	２３．０
岡山市	１６．９	２４．６
広島市	１３．６	１９．０
北九州市	１３．９	１９．８
福岡市 ※５月１日時点	１７．６	２３．２
熊本市	非公表	非公表